



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月12日

東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所  
 コード番号 4203 URL http://www.sumibe.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 白本 勝久 (TEL) 03 (5462) 4111  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	62,662	43.5	6,668	180.2	6,580	254.6	6,903	185.6	5,244	182.8
2021年3月期第1四半期	43,681	△16.5	2,380	△45.7	1,855	△57.8	2,417	△50.5	1,854	△52.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	111.43	—
2021年3月期第1四半期	39.40	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	346,965	204,905	203,006	58.5
2021年3月期	345,763	202,141	200,205	57.9

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	10.0	19,000	14.2	14,500	9.9	308.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	49,590,478株	2021年3月期	49,590,478株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,533,128株	2021年3月期	2,532,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	47,057,420株	2021年3月期1Q	47,058,909株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の世界経済は、米国・欧州では新型コロナワクチンの普及などにより段階的に活動制限が緩和され経済活動の正常化が進んできました。一方で感染力が強い変異株の感染割合が世界的に増加しており、新型コロナウイルス感染症が収束する時期は依然として不透明な状況です。日本経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に製造業は堅調な一方、宿泊・飲食などのサービス産業は深刻な経営環境が継続しており、業種による二極化が鮮明になっております。当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野においては、前期に半導体市場を牽引した要因の多くが継続していることから、コンピュータ関連や車載関連を中心に需要の拡大が継続しました。自動車分野においては、米国・欧州・日本ともにコロナ禍の影響を強く受けた前年同期と比較して大きく回復しました。特に米国の新車販売台数は前年同期比50%増と新型コロナウイルス感染拡大前の2019年4-6月期の水準まで回復しました。中国は車載半導体不足の影響もあり前年同期比では減少したものの依然高い水準で推移しております。また、国内の新規住宅着工件数は、国土交通省の発表によりますと、4-6月累計は前年同期比8.1%増となりました。

このような経営環境の中、当社グループは2021年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定しました。“プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて「未来に夢を提供する会社」”をビジョンとし、“SDGsに則し、機能性化学分野で「ニッチ&トップシェア」を実現、事業規模の拡大を図る”を基本方針に掲げて、変化する社会のニーズや課題の解決に貢献できる価値を創造していくべく、事業運営に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期の売上収益は、変化する価値観や多様化するニーズを柔軟に対応してきたことに加え、昨年10月の川澄化学工業株式会社の連結子会社化に伴う売上増加があったことから、前年同期比で43.5%増加し626億62百万円と、189億81百万円の増収となりました。損益につきましては、事業利益は前年同期比180.2%増加し66億68百万円となり、営業利益は前年同期比254.6%増の65億80百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で182.8%増の52億44百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

## ① 半導体関連材料

[売上収益 17,477百万円 (前年同期比 38.5%増)、事業利益 3,704百万円 (同 83.7%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、世界的な半導体需要の拡大により売上収益は大幅に増加しました。

感光性ウェハーコート用液状樹脂は旺盛なメモリ需要により、また半導体用ダイボンディングペーストは需要拡大により売上収益はそれぞれ増加しました。

半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズは、5Gスマートフォンの需要増加等で売上収益は増加しました。

## ② 高機能プラスチック

[売上収益 23,113百万円 (前年同期比 58.0%増)、事業利益 2,011百万円 (同 ー%) ]

工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、コロナ禍の影響が最も顕著だった前年同期と比較して自動車市場が大きく回復し、特に欧州および米国における自動車生産・販売が大幅に回復したことにより売上収益は大幅に増加しました。

航空機内装部品は、主要顧客である米国航空機メーカーの販売不振継続の影響を受け売上収益は減少しました。

## ③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 21,926百万円 (前年同期比 34.5%増)、事業利益 1,828百万円 (同 27.5%増)]

医療機器製品は、昨年10月から川澄化学工業株式会社を当社グループに加えたことにより、売上収益は大幅に増加しました。今後は2021年10月1日付けで川澄化学工業株式会社に承継させる会社分割を行い、両社の医療機器事業を統合することでグループシナジーの早期発現・プレゼンスの向上を図る予定です。

バイオ関連製品は、新型コロナウイルス検査に関連したプラスチック容器類やPCR検査関連部材の売上増加と医薬品開発の活性化を背景にバイオ関連製品の需要が拡大したことにより売上収益は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、電子部品搬送用のカバーテープや半導体製造工程用のダイシングテープなど産業用フィルムで売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、主力の土木建材向けやエクステリア用途が回復したことに加え、サングラス等に使用する偏光板の欧州向けの需要が再開したことにより売上収益は増加しました。

防水関連製品については、住宅（新築・リフォーム）向けを中心に売上収益が増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (2.1) 資産、負債および資本の状況

## ①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加し、3,469億65百万円となりました。

主な増減は、棚卸資産および有形固定資産の増加と、その他の金融資産の時価下落による減少であります。

## ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億62百万円減少し、1,420億60百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの償還による減少であります。

## ③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ27億64百万円増加し、2,049億5百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上による増加と、配当金の支払による減少であります。

## (2.2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ9億45百万円減少し、1,022億30百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は62億74百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると17億63百万円の収入の増加となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は29億円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると8億97百万円の支出の増加となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は45億9百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの償還による支出と、配当金の支払による支出の結果であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月17日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,175	102,230
営業債権及びその他の債権	52,594	53,508
その他の金融資産	49	35
棚卸資産	39,566	41,250
その他の流動資産	3,764	3,918
流動資産合計	199,149	200,941
非流動資産		
有形固定資産	98,507	99,553
使用権資産	6,641	6,749
のれん	1,197	1,213
その他の無形資産	2,652	2,609
その他の金融資産	30,600	28,879
退職給付に係る資産	4,207	4,145
繰延税金資産	2,622	2,673
その他の非流動資産	190	203
非流動資産合計	146,615	146,024
資産合計	345,763	346,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	46,358	44,395
営業債務及びその他の債務	47,621	48,952
その他の金融負債	1,615	1,484
未払法人所得税等	2,878	2,385
引当金	404	287
その他の流動負債	564	622
流動負債合計	99,440	98,126
非流動負債		
借入金	25,507	25,502
その他の金融負債	3,529	3,622
退職給付に係る負債	4,611	4,638
引当金	1,330	1,330
繰延税金負債	8,682	8,320
その他の非流動負債	522	523
非流動負債合計	44,182	43,934
負債合計	143,622	142,060
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,137
自己株式	△6,785	△6,786
その他の資本の構成要素	10,658	10,186
利益剰余金	124,052	127,325
親会社の所有者に帰属する持分合計	200,205	203,006
非支配持分	1,936	1,900
資本合計	202,141	204,905
負債及び資本合計	345,763	346,965

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	43,681	62,662
売上原価	△30,936	△42,966
売上総利益	12,745	19,695
販売費及び一般管理費	△10,365	△13,027
事業利益	2,380	6,668
その他の収益	43	21
その他の費用	△568	△110
営業利益	1,855	6,580
金融収益	536	405
金融費用	△63	△81
持分法による投資損益	88	—
税引前四半期利益	2,417	6,903
法人所得税費用	△550	△1,568
四半期利益	1,867	5,335
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,854	5,244
非支配持分	13	91
四半期利益	1,867	5,335
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.40	111.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	1,867	5,335
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	1,000	△889
確定給付制度の再測定	2	△2
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	19	—
純損益に振替えられることのない項目合計	1,021	△891
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	36	15
在外営業活動体の換算差額	△433	581
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△130	—
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△528	596
税引後その他の包括利益	493	△295
四半期包括利益	2,360	5,041
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,327	4,919
非支配持分	33	122
四半期包括利益	2,360	5,041

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素			合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高	37,143	35,359	△6,780	110,967	7,222	—	△203	△6,570	449	2,016	179,154
四半期利益	—	—	—	1,854	—	—	—	—	—	13	1,867
その他の包括利益	—	—	—	—	1,033	△12	36	△583	473	19	493
四半期包括利益	—	—	—	1,854	1,033	△12	36	△583	473	33	2,360
剰余金の配当	—	—	—	△1,412	—	—	—	—	—	△96	△1,508
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	—	—	—	△1
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	△12	—	12	—	—	12	—	—
所有者との取引合計	—	—	△1	△1,424	—	12	—	—	12	△96	△1,509
四半期末残高	37,143	35,359	△6,781	111,397	8,254	—	△167	△7,153	934	1,952	180,005

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素			合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高	37,143	35,137	△6,785	124,052	10,431	—	△111	338	10,658	1,936	202,141
四半期利益	—	—	—	5,244	—	—	—	—	—	91	5,335
その他の包括利益	—	—	—	—	△889	△2	15	551	△325	30	△295
四半期包括利益	—	—	—	5,244	△889	△2	15	551	△325	122	5,041
剰余金の配当	—	—	—	△2,118	—	—	—	—	—	△159	△2,276
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	—	—	—	△1
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	147	△149	2	—	—	△147	—	—
所有者との取引合計	—	—	△1	△1,970	△149	2	—	—	△147	△159	△2,277
四半期末残高	37,143	35,137	△6,786	127,325	9,393	—	△96	889	10,186	1,900	204,905

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,417	6,903
減価償却費及び償却費	2,796	3,313
受取利息及び受取配当金	△408	△353
支払利息	63	81
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,585	△761
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,994	768
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△616	△1,601
その他	△12	△274
小計	4,831	8,076
利息の受取額	138	79
配当金の受取額	345	267
利息の支払額	△43	△70
法人所得税の支払額	△760	△2,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,511	6,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,824	△3,191
有形固定資産の売却による収入	175	3
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	447
その他	△351	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,003	△2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	59	36
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,500	△2,000
リース負債の返済による支出	△230	△268
配当金の支払額	△1,412	△2,118
非支配持分への配当金の支払額	△96	△159
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,820	△4,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,043	△945
現金及び現金同等物の期首残高	65,771	103,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,814	102,230

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第9号	金融商品	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える際の処理を明らかにするもの
IFRS 第7号	金融商品：開示	

上記の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

## (2) セグメント収益および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	12,623	14,629	16,304	125	43,681	—	43,681
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	36	0	—	36	△36	—
計	12,623	14,665	16,305	125	43,717	△36	43,681
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	2,016	△346	1,434	△9	3,095	△715	2,380

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△715百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△714百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	17,477	23,113	21,926	146	62,662	—	62,662
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	38	0	—	38	△38	—
計	17,477	23,151	21,926	146	62,700	△38	62,662
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	3,704	2,011	1,828	△2	7,541	△873	6,668

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△873百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△874百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
セグメント損益	2,380	6,668
その他の収益	43	21
その他の費用	△568	△110
営業利益	1,855	6,580
金融収益	536	405
金融費用	△63	△81
持分法による投資損益	88	—
税引前四半期利益	2,417	6,903